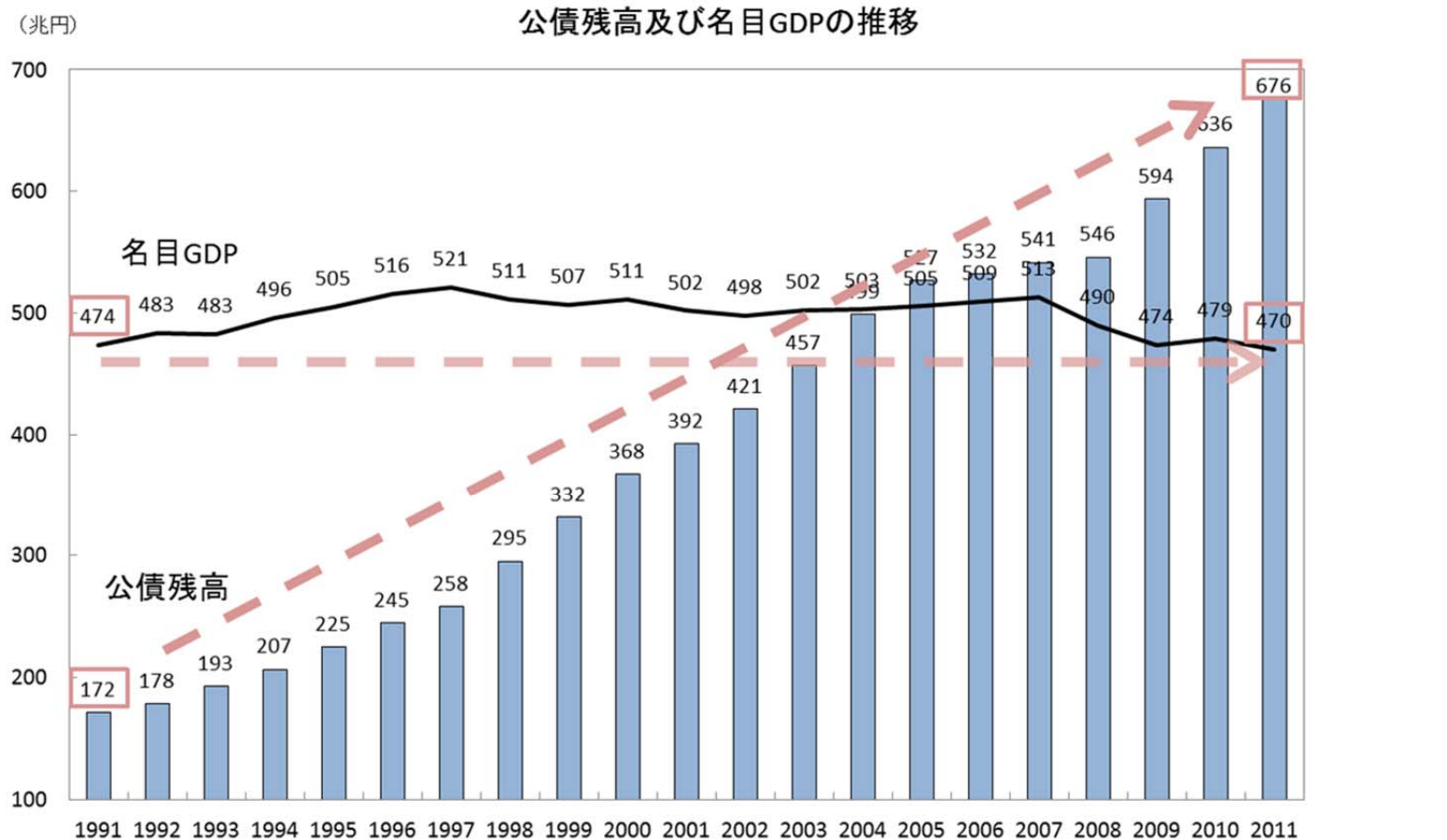


財政運営上の留意点

○目 次

- ・ 公債残高及び名目 GDP の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- ・ G7 各国の実質金利及び主要先進国の実質長期金利（2000 年代（01-10）平均）・・・・ 2
- ・ 実質成長率と実質金利・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- ・ 我が国の実質成長率と実質金利の比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- ・ 成長会計による要因分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- ・ 我が国人口の推移（出生中位、死亡中位）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- ・ 世代会計の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- ・ 世代会計におけるリスクと利子率・成長率の設定について・・・・・・・・・・・・ 8

20年前と比較し、名目GDPはほぼ同じにもかかわらず、公債残高は約500兆円増加

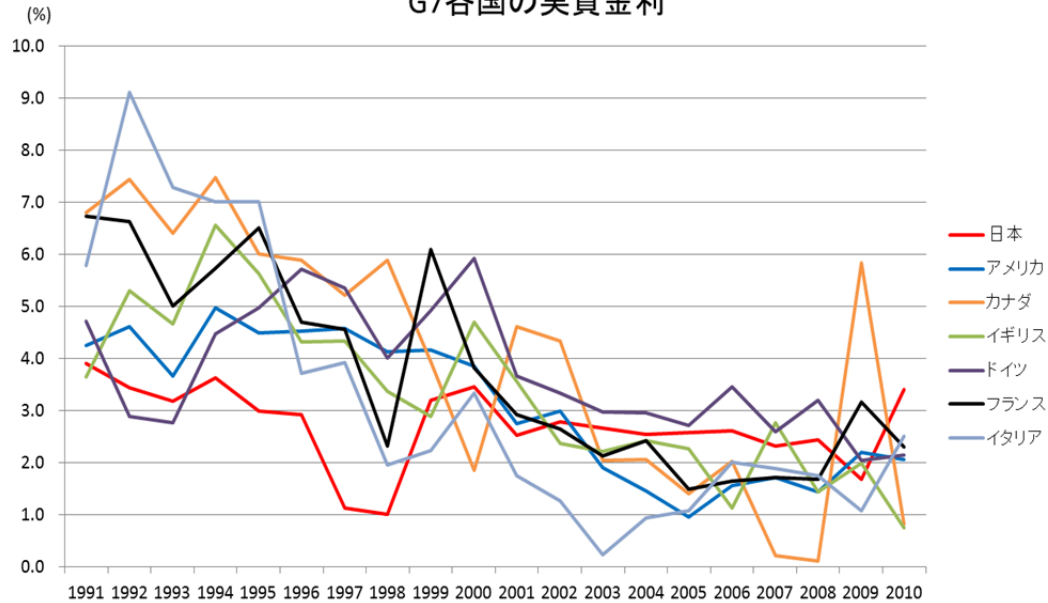


(注) 1. 公債残高は財務省『一般会計公債発行額の推移』より、各年度3月末の現在額。ただし、2011年度は実績見込。
 2. 東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債を公債残高に含めている。
 3. 名目GDPは93年までは2000年基準(93SNA)、それ以降は2005年基準(93SNA)による。

(公債残高は年度末、
名目GDPは年度)

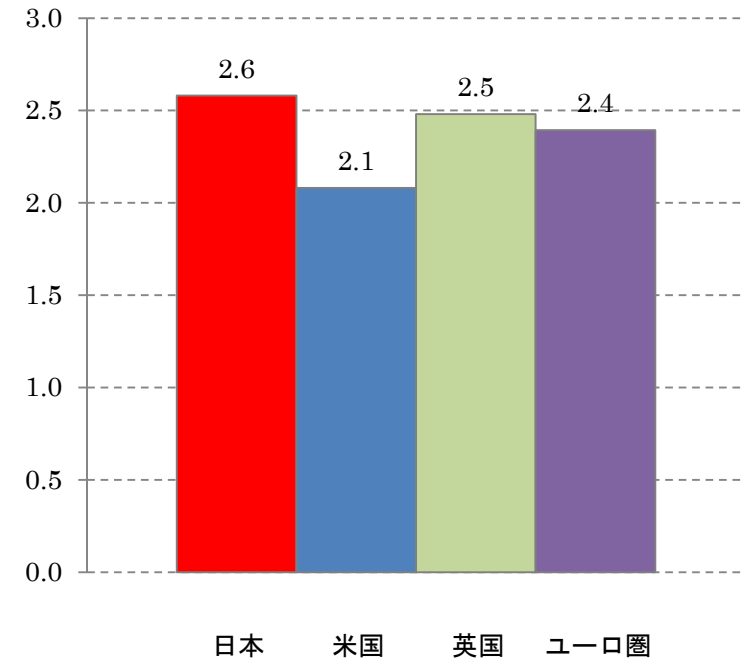
先進国の金利は収束傾向にあるようにも見える

G7各国の実質金利



(出典) IMF『International Financial Statistics』
 (注) 実質金利は、「国債金利-GDPデフレーター上昇率」として作成。

先進主要国の実質長期金利（2000年代(01-10)平均）



(出典) OECD Economic Outlook 90
 (注1) 実質長期金利は「長期国債金利-GDPデフレーター上昇率」として作成。
 (注2) 日本の実質長期金利については、デフレの影響のため非負制約により高めの数値となっている。